

国立大学法人京都工芸繊維大学 平成16年度決算について

本学の平成16事業年度における財務諸表につきましては、平成17年8月29日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、国立大学法人法第35条（平成15年7月16日法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第38条第4項に基づき官報に公告（平成17年9月26日掲載予定）するとともに、別添のとおり公表いたします。

この財務諸表におきまして、本学における当期総利益は約3億円となっておりますが、この点について、以下、若干ご説明を申し述べます。

本学をはじめ全国の国立大学法人は、事業の実施による利益獲得を目的としておらず、財政につきましては、授業料等自己収入のほか、国からの運営費交付金をいただき、広く社会の負託に的確に応えることを使命として国立大学の設置、運営にあたっています。

今般、法人化最初の決算となりましたが、国立大学法人が営利を目的とした機関でないにもかかわらず、損益計算上、「利益」が発生してしまうことにつきましては、主として、会計ルールの変更が理由にあげられます。

国立大学法人の会計は、それまでの官庁会計制度から企業会計原則を基礎として、国立大学法人特有の会計処理を加味した会計ルール（国立大学法人会計基準）に従って処理することとされ、企業等で広く用いられている財務諸表につきましてもほぼ同様に作成・公表することとなりました。

国立大学法人にとりまして、財務諸表とは、国からの現物出資や公的資金を使い、国が法人毎に定める中期目標や法人自身が作成し認可を得た中期計画に従って教育研究業務を如何に着実かつ適正に実施したかを、数字により客観的に表すことを目的として作成されるものですが、他方、数値等の整理に当たりましては、国立大学法人特有の事項を財務諸表の定式区分にあてはめて表記せざるを得ないなど、誤解を招きかねない構造ともなっています。

今回の本学の財務諸表上の「総利益」につきましては、業務運営の改善等を通じ、人件費の抑制や効率化による費用の節減等を図るとともに、中期計画の実施・実現のためには、年度をまたいで翌年度の予算と合わせて事業を実施するほうが効果的であるとの判断から、繰越計画を立てて剰余金としたものなどが含まれています。さらに、国から承継した未収学生納付金など、法人移行時限りの特別な臨時利益も含まれています。

国立大学法人は、国の機関と異なり、予算の弾力的執行が可能であることが大きなメリットであり、また、国立大学の発展のためには、中長期的な視野に立ちつつ、年度を繰り越して予算を計画的に使用することで有効な業務展開が図られることが多々あります。財務諸表にいう国立大学法人の総利益とは、これら繰越計画金等を含めて整理されていることをご理解いただければ幸いです。

皆様方におかれましては、本学の財政状況等につきましてご理解を賜りますとともに、来年度における教育研究組織の大幅な改組、再編を始め、本学の今後の発展に向けた取組みに対し、引き続き、温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月15日

国立大学法人京都工芸繊維大学長
江島 義道

別添： 平成16年度 財務諸表

平成 16 年度

財 務 諸 表

(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

国立大学法人京都工芸繊維大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第83 特定の償却資産 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) 借入金の明細	12
(5)- 1 引当金の明細	13
(5)- 2 退職給付引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 業務費及び一般管理費の明細	16
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	20
- 2 補助金等の明細	21
(10) 役員及び教職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	22
(12) 寄附金の明細	23
(13) 受託研究の明細	24
(14) 共同研究の明細	25
(15) 受託事業等の明細	26
(16) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	26

貸借対照表

(平成17年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		21,601,726
建物	9,155,070	
減価償却累計額	<u>767,926</u>	8,387,144
構築物	720,514	
減価償却累計額	<u>124,695</u>	595,819
工具器具備品	1,482,426	
減価償却累計額	<u>439,916</u>	1,042,510
図書		2,330,610
美術品・收藏品		222,115
船舶	1,520	
減価償却累計額	<u>760</u>	760
車両運搬具	8,194	
減価償却累計額	<u>2,044</u>	6,150
有形固定資産合計		34,186,834

2 無形固定資産

ソフトウェア		36,525
その他の無形固定資産		<u>6,857</u>
無形固定資産合計		43,382
固定資産合計		<u>34,230,216</u>

流動資産

現金及び預金		1,698,876
未収学生納付金収入	20,917	
徴収不能引当金	<u>7,333</u>	13,583
その他未収入金		1,358
たな卸資産		4,087
前払費用		50
その他流動資産		928
流動資産合計		<u>1,718,883</u>
資産合計		<u>35,949,099</u>

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	313,984	
資産見返補助金等	267	
資産見返寄附金	101,211	
資産見返物品受贈額	<u>2,708,218</u>	3,123,680

長期借入金		1,084,981
-------	--	-----------

引当金

退職給付引当金		194
---------	--	-----

固定負債合計		<u>4,208,856</u>
--------	--	------------------

流動負債

運営費交付金債務		92,963
----------	--	--------

寄附金債務		595,055
-------	--	---------

前受受託研究費等		24,009
----------	--	--------

前受金		38,930
-----	--	--------

預り金		72,740
-----	--	--------

一年以内返済予定長期借入金		542,490
---------------	--	---------

未払金		928,904
-----	--	---------

未払費用		3,348
------	--	-------

未払消費税等		6,198
--------	--	-------

賞与引当金		861
-------	--	-----

その他流動負債		<u>1,514</u>
---------	--	--------------

流動負債合計		<u>2,307,012</u>
--------	--	------------------

負債合計			6,515,867
------	--	--	-----------

資本の部

資本金

政府出資金	<u>29,750,056</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計		29,750,056
-------	--	------------

資本剰余金

資本剰余金	422,477	
-------	---------	--

損益外減価償却累計額	1,046,140	
------------	-----------	--

資本剰余金合計		623,663
---------	--	---------

利益剰余金

当期末処分利益	<u>306,838</u>	
---------	----------------	--

(うち当期総利益)	(<u>306,838</u>)	
-----------	--------------------	--

利益剰余金合計		306,838
---------	--	---------

資本合計			<u>29,433,231</u>
------	--	--	-------------------

負債資本合計			<u>35,949,099</u>
--------	--	--	-------------------

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		599,204	
研究経費		637,906	
教育研究支援経費		263,043	
受託研究費		463,812	
受託事業費		500	
役員人件費		104,510	
教員人件費			
常勤教員給与	3,862,776		
非常勤教員給与	<u>161,116</u>	4,023,892	
職員人件費			
常勤職員給与	1,219,605		
非常勤職員給与	<u>129,398</u>	<u>1,349,003</u>	7,441,870
一般管理費			532,187
経常費用合計			<u>7,974,057</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,920,472
授業料収益			2,047,575
入学金収益			332,901
検定料収益			76,869
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	114,215		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>349,597</u>	463,812	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益			500
寄附金収益			125,026
施設費収益			19,512
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	209,493		
資産見返運営費交付金等戻入	8,526		
資産見返寄附金戻入	<u>10,237</u>	228,255	
財務収益			
受取利息		<u>19</u>	19
雑益			
財産貸付料収入	28,908		
大学入試センター試験実施料収入	5,511		
科学研究費補助金間接経費収入	3,843		
その他	<u>11,170</u>	49,432	
経常収益合計			<u>8,264,373</u>
経常利益			290,316
臨時損失			
固定資産除却損			6,294
消耗品費			2,158,151
臨時損失合計			<u>2,164,445</u>
臨時利益			
債権受贈益			22,816
物品受贈益			2,158,151
臨時利益合計			<u>2,180,966</u>
当期純利益			306,838
当期総利益			<u>306,838</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,303,339
人件費支出	4,954,993
その他の業務支出	439,823
運営費交付金収入	5,336,448
授業料収入	1,606,423
入学金収入	332,619
検定料収入	76,869
受託研究等収入	486,621
受託事業等収入	500
寄附金収入	246,124
委任経理金の承継による収入	492,537
財産の貸付による収入	28,908
その他の収入	94,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,003,815</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	329,925
無形固定資産の取得による支出	2,033
施設費による収入	27,000
小計	<u>304,958</u>
利息及び配当金の受取額	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,939</u>

資金増加額

1,698,876

資金期首残高

-

資金期末残高

1,698,876

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益		306,837,615
当期総利益	306,837,615	
利益処分類		
国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善 のための経費積立金	<u>306,837,615</u>	<u>306,837,615</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	7,441,870
一般管理費	532,187
臨時損失	2,164,445
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	2,047,575
入学金収益	332,901
検定料収益	76,869
受託研究等収益	463,812
受託事業等収益	500
寄附金収益	125,026
資産見返寄附金戻入	10,237
受取利息	19
財産貸付料収入	28,908
講習料収入	3,201
科学研究費間接経費収入	3,843
その他の雑益	13,480
業務費用	7,032,131
損益外減価償却相当額	1,046,140
引当外退職給付増加見積額	514,280
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,089
政府出資の機会費用	396,895
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	22,724
機会費用	424,708
国立大学法人等業務実施コスト	9,017,259

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は3,001千円。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用している。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	24～50年
構築物	10～30年
工具器具備品	4～8年
船舶	2年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。ただし、運営費交付金で財源措置がなされない外国人教員について、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計算している。
4. 徴収不能引当金の計上方法
学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
5. 賞与引当金の計上方法
運営費交付金によって財源措置がなされない外国人教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
合同宿舍分については「国家公務員宿舍法」に基づいて算出している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.32%で計算している。
- (3) 無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に1.32%で計算している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

当事業年度末の自己都合退職金要支給額 4,821,708千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 1,698,876千円

- (2) 重要な非資金取引

現物出資等の受入による資産等の取得

現物出資による固定資産の取得 31,910,856千円

無償譲与による固定資産の取得 3,129,908千円

無償譲与による消耗品等の取得 2,158,151千円

国立大学法人施設整備資金借入金の償還金と当該借入金に係る償還時補助金の相殺額
188,050千円

(重要な債務負担行為)

重要な債務負担行為はない。

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要	
						当期償 却 額			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	-	40,336	-	40,336	366	366	39,970	
	構築物	-	9,901	-	9,901	54	54	9,847	
	工具器具備品	-	1,001,273	2,842	998,431	288,029	288,029	710,402	
	図 書	-	2,341,587	10,977	2,330,610	-	-	2,330,610	
	車両運搬具	-	2,437	-	2,437	752	752	1,686	
	計	-	3,395,535	13,819	3,381,715	289,201	289,201	3,092,514	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	9,107,246	7,488	-	9,114,734	767,560	767,560	8,347,174	
	構築物	710,613	-	-	710,613	124,641	124,641	585,972	
	工具器具備品	490,289	-	6,294	483,995	151,887	151,887	332,108	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	760	760	760	
	車両運搬具	5,756	-	-	5,756	1,292	1,292	4,464	
	計	10,315,425	7,488	6,294	10,316,619	1,046,140	1,046,140	9,270,479	
非償却資産	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	21,601,726	
	美術品・收藏品	-	222,115	-	222,115	-	-	222,115	
	計	21,601,726	222,115	-	21,823,841	-	-	21,823,841	
有形固定資産 合計	土 地	21,601,726	-	-	21,601,726	-	-	21,601,726	
	建 物	9,107,246	47,824	-	9,155,070	767,926	767,926	8,387,144	
	構築物	710,613	9,901	-	720,514	124,695	124,695	595,819	
	工具器具備品	490,289	1,001,273	9,136	1,482,426	439,916	439,916	1,042,510	
	図 書	-	2,341,587	10,977	2,330,610	-	-	2,330,610	
	美術品・收藏品	-	222,115	-	222,115	-	-	222,115	
	船 舶	1,520	-	-	1,520	760	760	760	
	車両運搬具	5,756	2,437	-	8,194	2,044	2,044	6,150	
	計	31,917,151	3,625,138	20,113	35,522,175	1,335,341	1,335,341	34,186,834	
無形固定資産	ソフトウェア	-	49,121	-	49,121	12,596	12,596	36,525	
	電話加入権	-	4,824	-	4,824	-	-	4,824	
	特許権仮勘定	-	2,033	-	2,033	-	-	2,033	
	計	-	55,978	-	55,978	12,596	12,596	43,382	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・EMS	-	1,037	-	880	-	157	
回数券・プリペイド カード	-	179	-	106	-	73	
白灯油	-	11,077	-	10,814	-	263	
所蔵名品集	-	3,780	-	185	-	3,595	
合 計	-	16,073	-	11,986	-	4,087	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	枚方合同宿舎駐車場	枚方市禁野本町	25.00	-	79	
	桃山東合同宿舎駐車場	京都市伏見区桃山町	25.00	-	79	
	藤ノ森合同宿舎駐車場	京都市伏見区深草	62.50	-	200	
	桃山合同宿舎駐車場	京都市伏見区奉行前町	25.00	-	79	
	桂第2合同宿舎駐車場	京都市西京区川島	37.50	-	118	
	赤塚山合同宿舎駐車場	神戸市東灘区住吉山手	12.50	-	43	
	小計		187.50		597	
建物	枚方合同宿舎	枚方市禁野本町	106.34	鉄筋 コンクリート	222	
	枚方合同宿舎	枚方市御殿山	113.85	鉄筋 コンクリート	305	
	桃山東合同宿舎	京都市伏見区桃山町	240.72	鉄筋 コンクリート	494	
	藤ノ森合同宿舎	京都市伏見区深草	532.80	鉄筋 コンクリート	1,506	
	伏見合同宿舎	京都市伏見区西奉行町	239.19	鉄筋 コンクリート	505	
	桃山合同宿舎	京都市伏見区奉行前町	127.96	鉄筋 コンクリート	367	
	桂第2合同宿舎	京都市西京区川島	258.52	鉄筋 コンクリート	923	
	赤塚山合同宿舎	神戸市東灘区住吉山手	57.47	鉄筋 コンクリート	169	
	小計		1,676.85		4,492	
合計		1,864.35		5,089		

(4) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成13年度 承継借入金	188,050	-	188,050	-	-		
平成14年度 承継借入金	1,627,471	-	-	1,627,471 (542,490)	-	平成19年度	
計	1,815,521	-	188,050	1,627,471 (542,490)	-		

(注) 期末残高の下段()書きについては、1年以内返済予定の額である。

(5) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	7,333	-	-	7,333	
賞与引当金	-	861	-	-	861	
合 計	-	8,194	-	-	8,194	

(5) - 2 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	194	-	194	
退職一時金に係る債務	-	194	-	194	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	194	-	194	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,750,056	-	-	29,750,056	
	計	29,750,056	-	-	29,750,056	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	7,488	-	7,488	建物附属設備
	運営費交付金	-	503	-	503	美術品
	補助金等	-	188,050	-	188,050	長期借入金
	譲与等	-	226,437	-	226,437	美術品 電話加入権
	計	-	422,477	-	422,477	
	損益外減価償却 累計額	-	1,046,140	-	1,046,140	
	差 引 計	-	623,663	-	623,663	

(7) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	152,411	
備品費	58,517	
印刷製本費	21,721	
水道光熱費	75,329	
旅費交通費	21,871	
通信運搬費	839	
賃借料	36,758	
保守費	8,650	
修繕費	21,165	
広告宣伝費	1,010	
行事費	1,062	
諸会費	977	
報酬・委託・手数料	17,936	
委託費	25,036	
奨学費	121,551	
租税公課	1	
減価償却費	12,774	
貸倒損失	9,397	
徴収不能引当金繰入額	7,333	
雑費	4,867	599,204
研究経費		
消耗品費	168,736	
備品費	49,045	
印刷製本費	4,411	
水道光熱費	54,504	
旅費交通費	66,598	
通信運搬費	1,291	
賃借料	4,858	
保守費	6,290	
修繕費	52,892	
損害保険料	44	
広告宣伝費	1,403	
諸会費	7,213	
会議費	623	
報酬・委託・手数料	16,924	
委託費	25,120	
租税公課	39	
減価償却費	176,835	
雑費	1,081	637,906

教育研究支援経費			
消耗品費		30,442	
備品費		19,385	
印刷製本費		2,560	
水道光熱費		16,072	
旅費交通費		9,559	
通信運搬費		4,832	
賃借料		72,173	
保守費		1,530	
修繕費		59,274	
広告宣伝費		821	
行事費		153	
諸会費		352	
報酬・委託・手数料		1,350	
委託費		28,503	
減価償却費		11,965	
雑費		4,073	263,043
受託研究費			463,812
受託事業費			500
役員人件費			
報酬		72,470	
賞与		24,410	
法定福利費		7,630	104,510
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,183,419		
賞与	839,507		
賞与引当金繰入	861		
退職給付費用	474,126		
法定福利費	364,863	3,862,776	
非常勤職員給与			
給料	159,827		
法定福利費	1,289	161,116	4,023,892
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	766,951		
賞与	256,506		
退職給付費用	64,647		
法定福利費	131,500	1,219,605	
非常勤職員給与			
給料	114,609		
賞与	767		
退職給付費用	51		
法定福利費	13,972	129,398	1,349,003

一般管理費		
消耗品費	44,640	
備品費	7,347	
印刷製本費	18,815	
水道光熱費	93,465	
旅費交通費	24,531	
通信運搬費	20,628	
賃借料	18,853	
福利厚生費	3,455	
保守費	61,093	
修繕費	73,375	
損害保険料	4,064	
広告宣伝費	1,838	
行事費	740	
諸会費	4,414	
会議費	1,420	
報酬・委託・手数料	22,212	
委託費	103,986	
支払手数料	5,138	
租税公課	1,474	
減価償却費	14,923	
雑費	5,775	532,187

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	-	5,336,448	4,920,472	322,510	503	5,243,485	92,963
合 計	-	5,336,448	4,920,472	322,510	503	5,243,485	92,963

(8) - 2 運営費交付金収益

業務等の区分を行っていないため、記載は省略している。

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見 返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金(営繕事業)	27,000	-	7,488	19,512	
計	27,000	-	7,488	19,512	

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(9) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金 貸付金償還時補助金	188,050	-	-	188,050	-	-	
科学技術振興機構 特許出願支援補助金	267	-	267	-	-	-	
合計	188,317	-	267	188,050	-	-	

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(984)	(1)	-	-
	95,897	5	-	-
教職員	(347,048)	(369)	(51)	(1)
	4,047,244	461	538,773	24
合 計	(348,032)	(370)	(51)	(1)
	4,143,140	466	538,773	24

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。
2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」に基づいている。
3. 非常勤の役員、教職員については外数として()で記載している。
4. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(11) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

(12) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
京都工芸繊維大学	738,661	394	
合 計	738,661	394	

(注)うち、期首承継分492,537千円、215件を含む。

(13) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	-	353,836	349,373	4,463
合 計	-	353,836	349,373	4,463

(14) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
京都工芸繊維大学	-	133,985	114,439	19,546
合 計	-	133,985	114,439	19,546

(15) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学等開放推進事業	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(注) 受託事業は上記記載の1件のみである。

(16) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資産見返物品受贈額	-	2,917,711	209,493	2,708,218
合 計	-	2,917,711	209,493	2,708,218